

## 生命環境科学研究科

	年次	定員	志願者		受験者		合格者	入学者	
			学内	学外	学内	学外		学内	学外
学生の確保 (人)	1年次	99 ※ 8 (89)	116 ※ 1 (113)	57 ※ 16 (75)	115 ※ 1 (110)	56 ※ 16 (67)	134 ※ 11 (132)	79 ※ 1 (88)	49 ※ 8 (39)
	3年次 編入学	20 ※ - (-)	30 ※ 4 (28)	21 ※ 14 (20)	30 ※ 4 (26)	20 ※ 14 (20)	46 ※ 16 (40)	25 ※ 2 (25)	20 ※ 14 (15)
学位授与数 (人)	博士課程修了				論文博士		博士課程修士		
	修了年次定員		修了者数		授与数		授与数		
	-( -)		6 ( 6)		11 ( 12)		125 (117)		
学生の研究活動 (件)	論文・著書発表数		学会発表数			受賞・表彰等			
	119 (120)		342 (247)			6 ( 5)			
学生の進路 (人)		教員	企業	公務員	研究員 (学術振興会)	その他			
	修了者	- ( -)	1 ( 1)	- ( 1)	2 ( 3)	3 ( 1)			
	退学者	2 ( 4)	35 ( 25)	15 ( 12)	3 ( 6)	18 ( 21)			

・「学位授与数」の欄の「博士課程修士」は、中間評価の合格者数を示す。

・( ) は前年度の数値を、※は外国人留学生を内数で示す。

### 1 生命環境科学研究科の活動

- 本研究科は、農学・生物および地球関連の8専攻で構成され、改組再編して発足以来4年目を迎えた。本研究科では全学施設整備計画の一環として、全学に先駆けて新設された「総合研究棟A」のメインユーザーとして、4月より管理運営のための組織（総合管理運営委員会、各階管理運営委員会、LAN委員会）を整備し、研究棟の効率的で安全な利用性を図った。なお、生命環境科学研究科（総合研究棟A）サテライトが博士課程研究科を対象として、本学で初めて設置される予定である。
- 別表に示す通り、昨年と同様入学定員を大幅に越える新入学生および3年次編入学生を確保した（定員充足率：150および230%）。また、課程2年次生102名の修士学位を認定するとともに、学外者7名の論文博士学位および7名の課程博士学位（学則70条対応）を認定した。さらに、国際的な研究教育の推進を図るため、新規・継続を含む12件の部局間国際交流協定を活用し、研究者及び学生の活発な交流を実施した。
- 平成14年度に獲得した「21世紀COE研究教育拠点形成事業」の研究成果が確実につつある。平成16年度「21世紀COE研究教育拠点形成事業」に参画すべく、本研究科から1件（3件を1つに統合したもの）が学内選定された。さらに、平成17年度概算要求において、①修士課程のバイオシステム研究科および理工学研究科の一部を本研究科へ編入 ②本研究科の8専攻のうち5専攻を5年一貫制から、前期・後期区分制へ改組 ③後期課程「生命産業科学専攻」の新設 ④後期3年独立連携専攻「先端農業技術専攻」（仮称、農業生物系特定産業技術研究機構との連携）の新設を盛り込んだ改組・再編案を策定した。
- 平成16年4月より国立大学法人化に向けた「生命環境科学研究科法人化体制移行委員会」を組織し、法人化移行後の本研究科の組織および運営に関する基本方針および規則の策定を行った。

### 2 教員の教育業績評価の状況

各専攻の特質に配慮した観点から関連学系組織との協議のもとに、研究科人事選考委員会において教育業績評価のあり方について検討を行った。平成16年度法人化に向けて評価委員会を立ち上げ、教員の教育業績だけでなく研究業績についても公平に評価する予定である。

### 3 自己評価と課題

研究科内組織運営上の諸規則の点検整備により、教育および研究の実施体制は円滑に機能しつつある。教員および学生の研究活動も活発であり、研究科としての一体感も着実に醸成されつつある。とりわけ、平成14年度に獲得した「21世紀COE研究教育拠点形成事業」で生み出されつつある多くの成果や、新規に提案した平成16年度「21世紀COE事業」に対する異分野研究者の連携による新たな研究プロジェクトの創出と具体的な取り組みは、本研究科の新たな発展への可能性を予感させるものである。一方、研究科は部局化されたものの、研究教育支援体制は旧来組織系統のそれに依存したままであり、学生収容定員の年次増加につれて種々の不整合が増幅顕在化してきた。これらの問題を統括し、さらに平成17年度概算要求に盛り込まれた本研究科の改組・再編を念頭におきつつ、大学院生の教育研究に関して多くの成果を十分もたらし得る組織および運営体制の見直しが緊急の課題であり、法人化に向けたこの時期にこれらの対応策が講ぜられるべきと考え、現在検討を行っている。